

# 令和2年度事業報告 決算概要

---

公益財団法人 福島県産業振興センター

# 目 次

## □ 事業報告

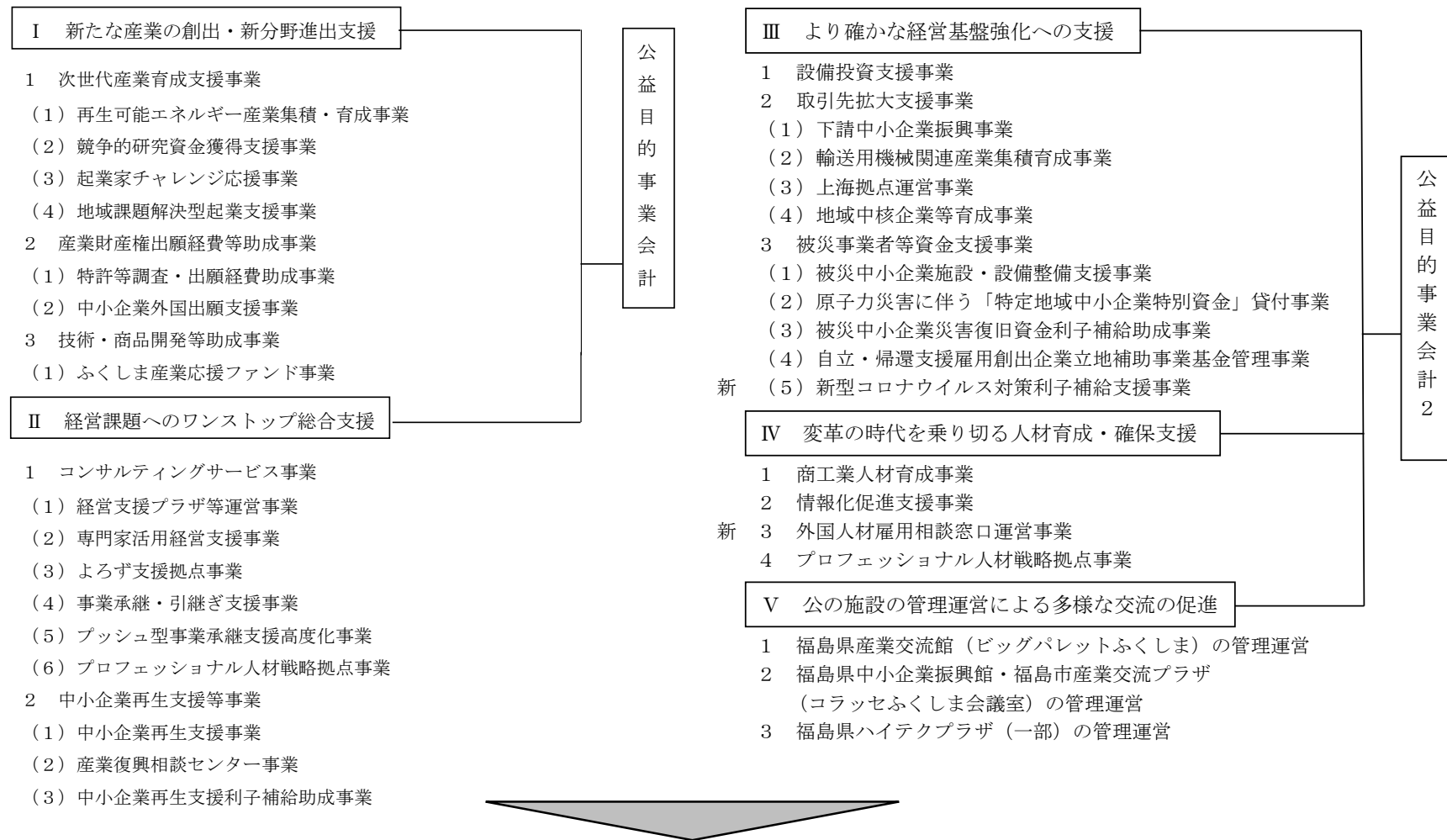
### ◆ 事業体系

- I 新たな産業の創出・新分野進出支援
- II 経営課題へのワンストップ総合支援
- III より確かな経営基盤強化への支援
- IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援
- V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

## □ 決算概要

- 1 貸借対照表 決算（要約）
- 2 貸借対照表 決算 増減概要
- 3 正味財産増減計算書 決算（要約）
- 4 正味財産増減計算書 決算 増減概要

# ◆ 事業体系



## 福島県の産業振興支援

# I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

## 1 次世代産業育成支援事業

### (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、ネットワーク構築、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

#### ①エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

76,524千円(福島県受託金)、404千円(企業等負担金)

- ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営
- イ 事業化案件の創出
- ウ 取引拡大支援
- エ 海外連携の推進

#### ②第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(RIEFふくしま2020)の開催

26,099千円(福島県受託金)、13,402千円(出展料等)

開催日	令和2年10月28日～29日
開催場所	郡山市 ビッグパレットふくしま

指標	実績値	目標値
E・Aふくしまの支援による成約件数	27件	20件
メンテナンス人材の育成人数	20人	10人
REIFふくしま2020の出展小間数	192小間	280小間
REIFふくしま2020の海外出展企業・団体	27者	20者
REIFふくしま2020の来場者数	5,347人	7,000人

#### ③再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務

9,952千円(福島県受託金)

#### ④被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務

14,800千円(国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)

#### 新 ⑤再エネ関連産業新規参入企業発掘事業

5,000千円(福島県受託金)

再生可能エネルギーに関する技術を有していても関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしをするため、52社を抽出し、コーディネーターが企業の潜在力や新規参入の意欲について調査を実施した。

#### 新 ⑥海外連携交流事業(有望企業等招聘事業:再生可能エネルギー関連企業)

7,326千円(福島県受託金)

県が連携覚書を締結している海外の企業等をREIFふくしまに招聘し、マッチングの機会を創出した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部を除きリモートにより実施した。

・マッチング件数: 45件 商談継続件数: 24件

# I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

## 1 次世代産業育成支援事業

### (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

#### ⑦ E-worl d郡山市内企業出展支援事業

60千円（郡山市受託金）

#### 新 ⑧ 再生可能エネルギー関連産業育成・集積実現可能性調査事業 （風力メンテナンス拠点に係る調査及び検討等）

4,961千円（福島県受託金）

再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持、管理の重要性が増していることから、国内外のメンテナンス拠点の調査を行うとともに、風力発電事業者、風車メーカー、メンテナンス企業等がメンバーとなる協議会を設置して、検討を重ねた。（年3回開催）

#### 新 ⑨ REIFふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業

1,364千円（福島県受託金）

REIFふくしま2020出展にあたり、出展者が感染予防対策に要する経費を助成した。

・助成件数及び金額：16件 596,000円

### (2) 競争的研究資金獲得支援事業

2,313千円（東北経済産業局補助金）、870千円（自己財源）

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を実施した。

#### 戦略的基盤技術高度化支援事業

研究テーマ	リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発
	次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発
	「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究
	テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂（PTFE）内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発

指標	実績値	目標値
戦略的基盤技術高度化支援事業 継続件数	4件	—
戦略的基盤技術高度化支援事業 応募件数	0件	—
相談件数	103件	100件
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数	10件	10件

# I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

## 1 次世代産業育成支援事業

### (3) 起業家チャレンジ応援事業

34,409千円（福島県受託金）

女性・若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部の助成と、起業サポーターによる伴走支援を実施した。

また、過去の助成金採択者を対象に集合研修を開くなど、継続支援に取り組んだ。

助成限度額	1,000千円
助成率	助成対象経費の3分の2以内

指標	実績値	目標値
応募件数	28件	25件
採択件数	22件 (うち1件事業中止)	20件
助成件数	21件	—

### (4) 地域課題解決型起業支援事業補助金

27,315千円（福島県補助金）

地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助するとともに、起業サポーターによる伴走支援を実施した。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指標	実績値	目標値
応募件数	18件	15件
採択件数	13件 (うち1件事業中止)	10件
助成件数	12件	—

# I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

## 2 産業財産権出願経費等助成事業

### (1) 特許等調査・出願経費助成事業

3,416千円（福島県補助金）

県内の中小企業等が行った研究開発に関連して、その成果に係る知的財産の権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

助成限度額	調査：250千円 出願：150千円（1件あたり計400千円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指標	実績値	目標値
応募件数	26件	25件
採択件数	26件	20件

### (2) 中小企業等外国出願支援事業

3,980千円（東北経済産業局補助金）

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

助成限度額	1件あたり1,500千円（1企業あたり上限3,000千円） （特許出願以外は600千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は300千円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指標	実績値	目標値
応募件数	5件	7件
採択件数	5件	5件

## 3 技術・商品開発等助成事業

### (1) ふくしま産業応援ファンド事業

基金50億1千万円／事業費3,892千円（基金運用益）、8,984千円（福島県補助金）

県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査や事業可能性調査、開発、販路開拓を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

#### ① 製品開発・事業化推進経費助成事業

助成限度額	開発事業	3,000千円
	調査事業	1,000千円
	販路開拓事業	1,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

#### ② 中小企業育成支援事業

助成限度額	1,000千円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

指標	実績値	目標値
応募件数	34件	—
交付決定件数	17件	—
製品開発・事業化推進経費助成事業の事業化件数	10件	5件
中小企業支援事業に参加した者からの肯定的評価	100%	90%以上

## Ⅱ. 経営課題へのワンストップ総合支援

### 1 コンサルティングサービス事業

コラッセふくしま2階にある「経営支援プラザ」を中心に、ワンストップ総合支援をする「よろず支援拠点」、事業承継を支援する「事業引継ぎ支援センター」、プロフェッショナル人材の確保を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」にて各種相談に応じるとともに、専門家を派遣して中小企業の経営課題解決に向けた支援を実施した。

#### (1) 経営支援プラザ等運営事業

106,540千円（福島県補助金）

窓口専門スタッフの配置	4名
窓口相談・現場相談	665件
情報の配信	配信件数10,672件
県内中小企業景気動向調査	年4回

#### (2) 専門家活用支援事業

6,619千円（福島県補助金）、337千円（企業負担金）

一般枠	51回（13企業）
経営強化・復興・事業承継枠	131回（34企業）
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援枠	43回（14企業）

指標	実績値	目標値
相談件数	665件	400件
メールマガジン配信件数	10,672件	12,000件
専門家派遣回数	225回	280回
専門家派遣実施企業からの肯定的評価	96.1%	90%以上
セミナー受講者アンケートの肯定的評価	100%	—

#### (3) よろず支援拠点事業

72,941千円（東北経済産業局受託金）

国が全国に設置している無料の経営相談事業を東北経産局から受託し、中小企業者等のあらゆる経営課題に、ワンストップで対応した。

また、新型コロナウイルス感染症対応の特別相談窓口として、相談に対応した。

指標	実績値	目標値
相談対応件数	5,493件	5,287件
（うち新型コロナウイルス感染症関連）	(284件)	
来訪相談者数	860者	936者
課題解決件数	180件	236件
ネットワーク活動件数	206件	140件
コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価	90.6%	90%以上
セミナー回数	5回 (参加人数 115名)	—
金融機関と連携した出張相談会	61回	—



## Ⅱ. 経営課題へのワンストップ総合支援

### 1 コンサルティングサービス事業

#### (4) 事業引継ぎ支援事業

38,396千円（東北経済産業局受託金）

事業引継ぎ支援センターにおいて、従業員承継、第三者承継（M&A）による事業引継ぎを支援した。

指標	実績値	目標値
新規相談企業数	278先	200先
相談延べ件数	1,012件	—
成約件数	22.5件	—

#### (5) プッシュ型事業承継支援高度化事業

28,220千円（プッシュ型事業承継支援高度化事業全国事務局受託金）

親族内承継や経営者保証の解除に関する支援を行った。

指標	実績値	目標値
支援機関訪問件数	557件	600件
相談企業数	122先	60先
セミナー開催	4回	—
専門家派遣	9先	—

#### (6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

69,477千円（福島県受託金）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材環流、集積を促進するため、商工団体や民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、県内中小企業等の人材確保を支援した。

また、いわき市に浜通り事務所を開設し、浜通り地方の支援を強化した。

指標	実績値	目標値
相談件数	389件	384件
（うち浜通り事務所）	167件	—
成約件数	48件	58件
（うち浜通り事務所）	20件	—

## Ⅱ. 経営課題へのワンストップ総合支援

### 2 中小企業再生支援等事業

#### (1) 中小企業再生支援事業

188,202千円(東北経済産業局受託金) ※(2)福島県産業復興相談センター事業を含む  
49,677千円( (独)中小企業基盤整備機構受託金)

##### ① 中小企業再生支援協議会

経営が悪化しつつある中小企業に対し経営改善に関する相談や外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

また、「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール(特例リスク)」の計画策定支援を開始した。

指標	実績値
相談件数	63件 (うち特例リスク 58件)
再生計画完了件数	45件 (うち特例リスク 40件)

##### ② 経営改善支援センター

中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援した。

指標	実績値
申請受付件数	46件
交付件数、金額	139件 29,948千円

#### (2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種相談対応、事業計画策定、既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

指標	実績値
相談件数(相談実企業数)	60件
エグジット件数	0件
買取決定件数	0件

#### (3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

7,827千円( (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)

(2)の産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組む中小企業者等に対して、旧債務の金利負担分を助成した。

指標	実績値
利子補給件数	1件
交付額	7,822千円

# Ⅲ. より確かな経営基盤強化への支援

## 1 設備投資支援事業

### (1) 機械貸与事業

204,260千円（福島県借入金）

県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、必要な機械設備類の割賦販売又はリース取引を実施した。

		申込		決定	
		件数	金額	件数	金額
実績		21	415,399千円	14	204,260千円
内訳	割賦	17	273,926千円	11	161,790千円
	リース	4	141,473千円	3	42,470千円

指標	実績値	目標値
割賦販売・リース取引の決定件数	14件	30件

### (2) 設備資金貸付事業 (3) 設備貸与事業

3,843千円（福島県補助金）

平成26年度で新規貸付は終了し、その債権管理を実施した。

## 2 取引先拡大支援事業

### (1) 下請中小企業振興事業

34,350千円（福島県補助金）、992千円（企業等負担金）

企業間取引に関する情報収集や紹介あっせんの実施、商談会等の開催により、取引の拡大に向けた支援を行った。

指標	実績値	目標値
あっせん件数	974件	1,450件
あっせん成立件数	104件	92件

### (2) 輸送用機械関連産業集積育成事業

1,423千円（福島県補助金）

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や、特定メーカーとの展示商談会等を開催し、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

### (3) 上海拠点運営事業

24,074千円（福島県受託金）

指標	実績値
来訪者数	100名（うちミッション団 0名）
便宜供与（仲介・斡旋等）	90件

# Ⅲ. より確かな経営基盤強化への支援

## 2 取引先拡大支援事業

### (4) 地域中核企業等育成事業

5,915千円(福島県受託金)

地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、現場改善の指導やセミナー、特定メーカーとの商談会を実施した。

また、地域中核企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うことにより、企業間の連携強化を促進し、県内製造業の活性化と底上げを図った。

	開催日	参加者数
展示商談会	8月17日～10月27日	24社
商談会	1月27日	発注7社 受注35社
セミナー	12月22日／3月8日	72名
専門家派遣支援	—	2社

## 3 被災事業者等資金支援事業

### (1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

#### ① 東日本大震災関連

当初貸付枠 9,000,000千円  
貸付原資 7,535,131千円 事務費充当基金7,264,000千円 (福島県借入金)

	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
実績	3	154,100千円	2	126,200千円

#### 新 ② 令和元年台風第19号等関連

貸付原資1,250,000千円(福島県借入金)  
事業費12,033千円 (独)中小企業基盤整備機構助成金)

令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。

	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
実績	4	53,800千円	4	53,800千円

# Ⅲ. より確かな経営基盤強化への支援

## 3 被災事業者等資金支援事業

### (2) 原子力災害に伴う 「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

貸付原資39,330,000千円 事務費充当基金31,100,000千円 (福島県借入金)

	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
移転資金 (A 資金)	0	0千円	0	0千円
継続再開資金 (B 資金)	1	30,000千円	1	30,000千円
再開展開資金 (C 資金)	2	21,000千円	2	21,000千円

### (3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

1,394千円 ((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)

指標	実績値
利子補給件数	221件
交付額	1,031千円

### (4) 自立・帰還支援雇用創出 企業立地補助事業基金管理事業

基金造成額 67,301,297千円  
基金53,301,373千円 (経済産業省補助金(長期預かり基金))  
事業費137,676千円(基金取崩し益)

事業種別	公募期間	応募/採択	交付決定
製造・サービス業等 立地支援事業	R2. 3. 23-R2. 8. 31	37件/24件	1件
商業施設等復興整備 補助事業	R2. 4. 10-R3. 3. 31	0件/0件	0件
サプライチェーン対策 投資促進事業	R2. 7. 27-R3. 2. 26	2件/2件	0件

### 新 (5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

42,269千円 (福島県受託金)

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

・受付件数 13,126件

# IV. 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

## 1 商工業人材育成事業

4, 854千円（受講料）、870千円（ふくしま産業応援ファンド助成金）、2, 035千円（自己財源）

### (1) 経営力育成講座

テーマ	日程	参加人数	開催場所
組織活性化	2日間	12名	福島市
人事給与体系の構築	2日間	16名	
人材定着のための採用・育成	2日間	14名	
中間管理職のレベルアップ講座	2日間	12名	
ITを活用した広告宣伝	2日間	9名	

### (2) 経営実践セミナー

テーマ	参加人数	開催場所
製造業若手社員セミナー	19名	福島市
5Sセミナー	コロナ感染拡大防止のため中止	
5S実践工場見学	コロナ感染拡大防止のため中止	

### (3) ICT活用セミナー

テーマ	参加人数	開催場所
情報システム構築について	6名	福島市

### (4) 製造中核人材育成セミナー

コース	テーマ	回数	参加人数	開催場所
技術研修	ピペット分注、ノイズ対策、異物解析、CAD/CAE、製品含有化学物質管理、色の評価、X線CTなど	15回	236名	郡山市 いわき市 南相馬市
ISO研修	9001、14001基礎、内部監査員養成マニュアル作成	11回	189名	
一般研修	なぜなぜ分析、パッケージデザインなど	3回	46名	

指標	実績	目標
実施回数	36回	45回
受講者数	559人	1,105人
受講者アンケートの肯定的評価		
経営力育成講座	98.3%	90%以上
経営実践セミナー	100.0%	90%以上
ICT活用セミナー	100.0%	90%以上
製造中核人材育成セミナー	96.2%	90%以上

# IV. 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

## 2 情報化促進支援事業

### (1) 情報の配信（再掲）

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

### (2) 各種情報化関連セミナーの開催

ICT活用セミナー（再掲）

### (3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関するオンライン講演会を職員が1回受講し、資質向上を図った。

新

## 3 外国人雇用相談窓口運営事業

8,241千円（福島県受託金）

外国人材雇用に関して、福島県行政書士会と連携して県内事業所が抱える課題に対応するとともに、外国人材活用状況に合わせたセミナーを実施した。

指標	実績値
相談件数	18件
セミナー開催	7回

## 4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材環流、集積を促進するため、商工団体や民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、県内中小企業等の人材確保を支援した。

また、いわき市に浜通り事務所を開設し、浜通り地方の支援を強化した。

# V. 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

次の施設の指定管理者として、施設の維持管理からイベントや会議等での貸出し、利用料金の請求、徴収等に関する事務を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、臨時休館を余儀なくされた。

(令和2年4月18日から5月31日までの44日間)

## 1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

新型コロナウイルスの影響に加えて、令和3年2月に発生した福島県沖地震により、再度の臨時休館となった。（令和3年2月14日から）

※10月からの全面再開を目指して、現在修繕工事中

指標	実績値	目標値
多目的展示ホールの施設稼働率	15.0%	50.6%
コンベンションホールの施設稼働率	44.0%	74.4%
全国、東北規模の大会及び学会開催件数	2件	6件

## 2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

指標	実績値	目標値
福島県中小企業振興館の施設稼働率	39.0%	61.3%
福島市産業交流プラザの施設稼働率	50.1%	69.9%

## 3 福島県ハイテクプラザ（一部）

指標	実績値
多目的展示ホール利用件数	55件
テクノホール利用件数	0回
研修室利用件数	98件
技術開発室利用件数	78件



# 1 令和2年度 貸借対照表 決算（要約）

(千円)

	当期決算 (令和2年度)	前期決算 (令和元年度)	増 減
流動資産	28,981,811	27,899,230	1,082,581
基本財産	1,462,427	1,462,427	0
特定資産	108,936,679	113,507,562	▲4,570,883
その他固定資産	11,861,671	13,019,646	▲1,157,975
<b>資産の部合計</b>	<b>151,242,588</b>	<b>155,888,865</b>	<b>▲4,646,277</b>
流動負債	965,011	971,611	▲6,600
固定負債	146,584,204	151,208,371	▲4,624,167
<b>負債の部合計</b>	<b>147,549,215</b>	<b>152,179,982</b>	<b>▲4,630,767</b>
指定正味財産	1,522,396	1,522,621	▲225
一般正味財産	2,170,977	2,186,262	▲15,285
<b>正味財産の部合計</b>	<b>3,693,373</b>	<b>3,708,883</b>	<b>▲15,510</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>151,242,588</b>	<b>155,888,865</b>	<b>▲4,646,277</b>

※千円単位の表記としているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 2 令和2年度 貸借対照表 決算 増減概要

	増減額 (対前期比)		増減額 (対前期比)
<b>流動資産</b>	<b>1,082,581</b>	<b>流動負債</b>	<b>▲6,600</b>
預金	1,079,152	1年以内返済予定 長期借入金	▲28,166
未収金	123,907	未払金	▲81,889
		ふくしま 産業応援 事業準備金	45,572
<b>基本財産</b>	<b>0</b>	<b>固定負債</b>	<b>▲4,624,167</b>
<b>特定資産</b>	<b>▲4,570,882</b>	長期借入金	879,564
自立帰還支援 基金積立資産	▲6,123,099	長期預り基金	▲6,123,099
<b>その他固定資産</b>	<b>▲1,157,975</b>	<b>正味財産</b>	<b>▲15,509</b>
原子力特別資金 貸付金	▲1,060,748	指定正味財産	▲224
施設設備整備事 業貸付金	▲276,779	一般正味財産	▲15,285
<b>資産の部合計</b>	<b>▲4,646,277</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>▲4,646,277</b>

(千円)

### 【概要】

「流動資産」は、被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号関連)における県からの新規借入、産業交流館の収入減における県からの補填により増加した。

「特定資産」は、自立・帰還支援事業において助成金等の支払いのために取崩を行い減少した。

「その他の固定資産」は、貸付先からの回収が進んだことにより減少した。

「流動負債」は、令和元年度に終了した農商工応援ファンドにおける未使用額の運用益を県と金融機関へ返還したこと等により減少した。

「固定負債」は、台風19号関連の新規借入金による増加などがあったものの、自立・帰還支援事業において助成金等の支払いのために資産を取崩し、見合いの負債が減少した。

※千円単位の表記としているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3 令和2年度 正味財産増減計算書 決算（要約）

(千円)

	当期決算 (令和2年度)	前期決算 (令和元年度)	増 減
経常収益	2,323,817	1,857,566	466,251
経常費用	2,401,312	1,905,435	495,877
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲77,495</b>	<b>▲47,869</b>	<b>▲29,626</b>
経常外収益	92,318	65	92,253
経常外費用	29,819	47,535	▲17,716
<b>当期経常外増減額</b>	<b>62,499</b>	<b>▲47,470</b>	<b>109,969</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲15,285</b>	<b>▲95,683</b>	<b>80,398</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>2,170,977</b>	<b>2,186,262</b>	<b>▲15,285</b>
指定正味財産増減額	▲224	14,751	▲14,975
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,522,396</b>	<b>1,522,621</b>	<b>▲225</b>
<b>正味財産期末残高</b>	<b>3,693,373</b>	<b>3,708,883</b>	<b>▲15,510</b>

※千円単位の表記としているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 4 令和2年度 正味財産増減計算書 決算 増減概要

	増減額（対前期比）
<b>経常収益</b>	<b>466,251</b>
特定資産受取利息	484,782
事業収益	▲85,524
（うち施設管理料）	▲36,869
受取補助金等	52,786
（うち県受託金）	88,181
（うちその他受託金）	▲51,803
受取助成金	27,459
<b>経常費用</b>	<b>495,877</b>
謝金	▲26,972
事務費	▲48,546
委託料	85,194
原子力貸付 返還準備金繰入	480,276
被災貸付 返還準備金繰入	88,999
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲29,626</b>

	増減額（対前年比）	（千円）
<b>当期経常外増減額</b>	<b>109,969</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>80,398</b>	
<b>正味財産期末残高</b>	<b>▲15,510</b>	

※千円単位の表記としているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 【概要】

「経常収益」の増加要因は、特定資産運用益で原子力特別貸付、被災施設等貸付の事務費充当基金から得られた運用益によるもので、前期は県返還積立分を収益から差し引き、固定負債に計上していたが、今期は全額収益として計上したためである。

「経常費用」の増加要因は、事務費において新型コロナウイルスの影響により産業交流館、コラッセふくしまの光熱水費が減少したものの、新型コロナウイルス利子補給支援事業等の新規事業を開始したことにより、委託料などの費用が増加したこと、原子力特別貸付・被災施設等貸付の費用超過分の運用益を県返還分として積み立てるため、返還準備金繰入へ計上したことである。